

How's Life in Japan?

日本の幸福度



本書で使用されているデータなど、詳細情報は以下のウェブサイトをご覧ください。
www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2016-country-notes-data.xlsx

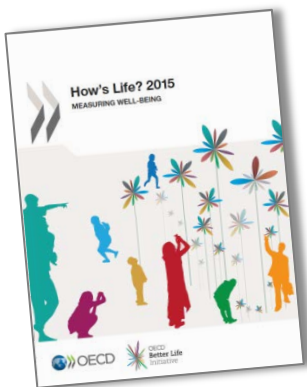
2011年に発表された「OECDよりよい暮らしイニシアチブ(OECD Better Life Initiative)」は、人々にとって重要な、生活の質にかかわる生活の様々な側面に焦点を当てています。このイニシアチブのもと、幸福度指標が定期的集計され、特定トピックの詳細分析が「How's Life?」レポートに公表されます。さらにこのイニシアチブの一環として、様々な方法論プロジェクトやリサーチプロジェクトに加え、**Better Life Index (よりよい暮らし指数)**というインタラクティブなウェブアプリケーションを使い、幸福度の傾向やその要因の理解を深めるための情報基盤の改善も行っています。

OECDのよりよい暮らしイニシアチブは：

- 生活の質を改善するための政策策定に役立つ情報を提供します。
- 政策を人々の生活に結びつけます。
- 必要とされる政策措置の実施に役立ちます。
- 一般の人々がそれぞれの「よりよい暮らし指標」を作成し、自分の幸福にとって何が重要かを共有するよう促進することで、暮らしの改善に向けた市民による積極的な取り組みを促します。
- 政策策定に対する理解を深め、人々に活力を与えます。

本書は OECD Better Life Index 2016 (3 ページ)、「How's Life?」レポート (4-6 ページ) の日本に関する部分の抜粋であり、日本の「よりよい暮らし指標」利用者が自分の幸福度の中で重視する項目は何かを明らかにしています (7 ページ)。本書に記載されているグラフの基礎データを示す Excel ファイルと追加情報は www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2016-country-notes-data.xlsx をご覧ください。

HOW'S LIFE?



「How's Life?」は2年に1度刊行され、OECDがよい暮らしにとって不可欠とみなす、国際的に比較可能な幸福度指標をまとめてOECD加盟諸国と主要非加盟国における幸福度の全体像を明らかにするものです。同レポートでは、(1)所得と財産、(2)雇用と収入、(3)住宅、(4)健康状態、(5)仕事と生活のバランス、(6)教育と技能、(7)社会とのつながり、(8)市民参加とガバナンス、(9)環境の質、(10)安全、(11)主観的幸福の11項目で人々の経済状態と生活の質を分析します。

「How's Life? 2015」レポートでは、**長期的な幸福**に資する資源のストックを測定する指標が初めて取り入れられました。また、**子供の幸福**、**ボランティア活動**、**地域別幸福度**という3つの特別セクションも入っています。

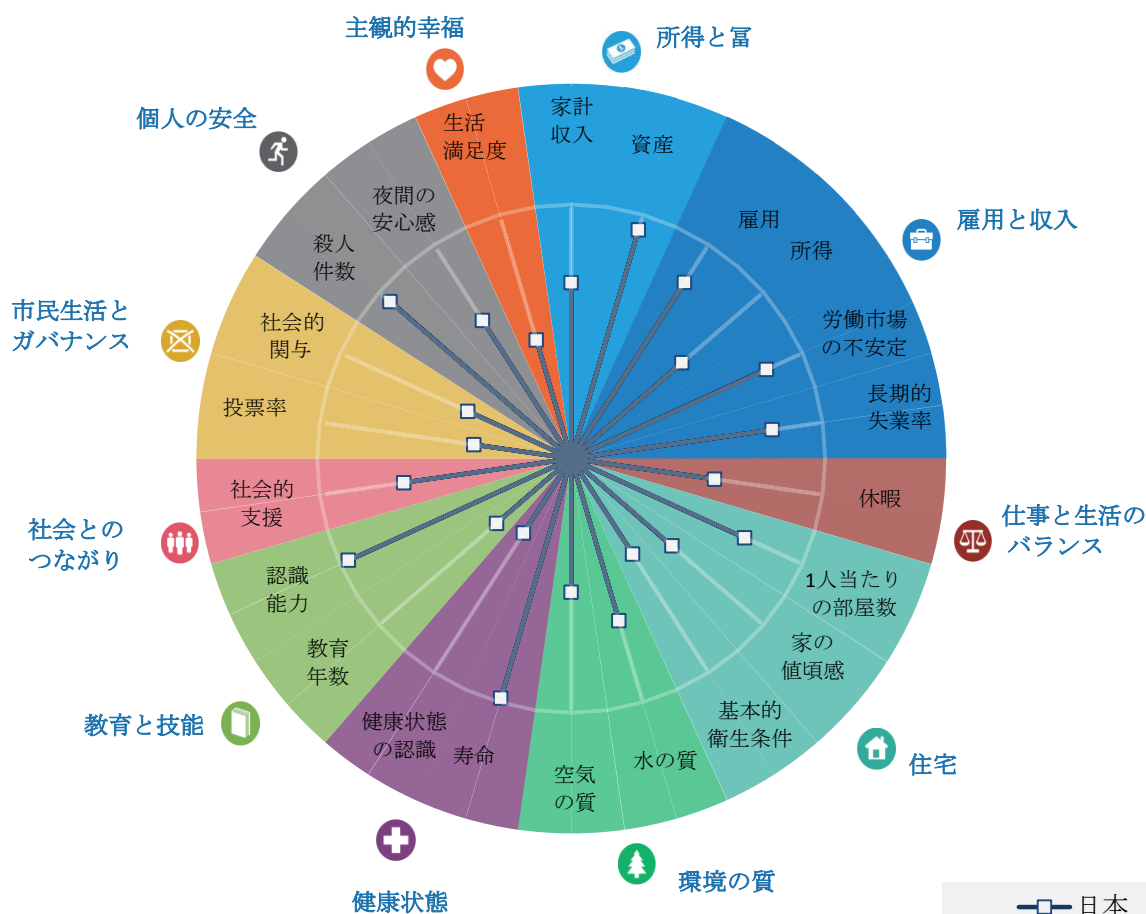


日本の幸福度（暮らしよさ） 2016年

日本の国民1人当たりの調整済み平均純家計可処分所得は OECD 平均並みだが、家計の純資産額では OECD 内でトップレベルにある。日本の雇用者の平均所得は OECD 平均より低いが、労働市場の不安定さは OECD 平均より低い。住宅環境については、6.4%の日本人がいまだに基本的な衛生条件を満たしていない環境に住んでいる。

日本人の平均寿命（83.4年）は OECD 諸国中最も長い。自分の健康状態を良好またはそれ以上と考える成人は OECD 平均が 68.9% であるのに対し、日本はわずか 35.4% である。日本人成人の識字率・計算能力は OECD 諸国中トップである。日本の国会選挙投票率は 2005 年から 2014 年にかけて 67.5% から 52.7% に低下し、OECD 内で最低水準にある。安全面では、殺人率は OECD 諸国中最も少ない国の 1 つであるが、夜間 1 人で戸外を歩いても安全だと感じる日本人の割合は OECD 平均を若干上回っている程度である。日本人の生活満足度は OECD の平均以下である。

日本の現在の幸福度



このグラフは、各項目における幸福度の日本の OECD 内ランキングを示し、線が長い項目ほど他国と比べて強みがあり、短いほど弱い。詳細は www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2016-country-notes-data.xlsx を参照。

出典：OECD calculation based on the OECD Better Life Index 2016 database, <http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=BLI>

日本の将来の幸福に向けた資源

「How's Life? 2015」は、現在の幸福度だけでなく、将来の人々の幸福度を形作る資源（「資本ストック」）にも注目している。それには、**自然資本、人的資本、社会的資本、経済的資本**が含まれている。

たとえば、**人的資本**とは、個人の技能や能力、健康状態を指す。**若年成人の教育レベル**は将来に向けて重要な指標となる。25-34歳の日本の高等学校修了率は2000年に94.2%だったものから2013年にはほぼ100%になっており、OECD平均の83.6%を大きく上回っている。

日本の子供たちの幸福度

子供たちが人生のスタートをうまく切れるようにしてあげることは、現在の幸福だけでなく将来の幸福にとっても重要である。

日本の子供たちの幸福度は強弱交錯した結果となっている。子供の**貧困**の割合は OECD 平均以上である。

日本の子供の 15.7%は、可処分所得が国内中間点の半分に満たない世帯に住んでいる。

乳児死亡率は OECD 平均より低い。しかし、**低出生体重率**は OECD 中 2 番目に高い。**青少年の自殺率**も OECD 平均を上回り、日本では毎年 10 万人に 8 人近くの割合で 15~19 歳の青少年が自ら命を絶っている。日本の**十代の出産率**は比較的低いが、OECD 全体の傾向に反して 2007 年以来増加している。

日本の学生の**読解能力と問題解決能力**は

OECD 内で最高水準にある。しかし、**困難な学習環境**（学習机や静かな環境など 7 項目のうち、整っているのが 4 項目未満の 15 歳学生の割合）の割合を見ると、大半の OECD 諸国に比べて日本のほうが高い。

また、日本の学生は、**学校への帰属意識**が比較的低い。平均すると、日本の子供は OECD 平均に比べて**親と過ごす時間が大幅に少ない**。

安全面では、日本における**子供の殺人被害率**は OECD 平均以下である。

日本の子供の幸福度

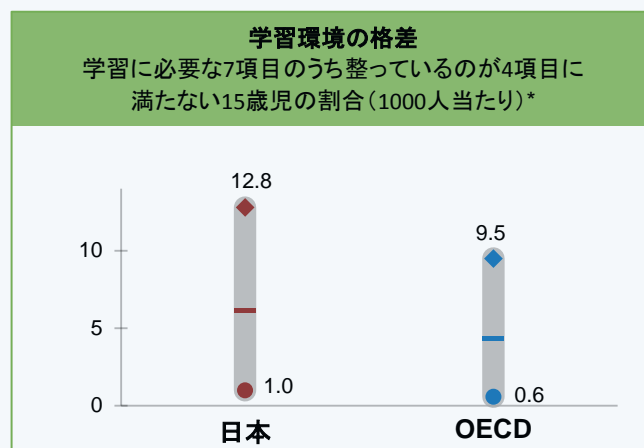
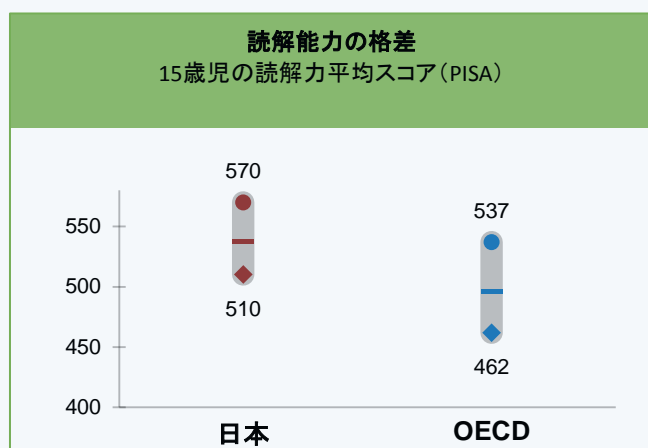
OECD 加盟国と比較した日本のランキング

● 上位 1/3 ● 中間 1/3 ● 下位 1/3

所得と資産	子供がいる世帯の可処分所得	●
	子供の貧困	●
健康状態	乳児死亡率	●
	低出生体重率	●
	青少年の自殺率	●
	十代の出産率	●
教育と技能	15 歳児の読解能力 (PISA)	●
	15 歳児の創造的問題解決能力 (PISA)	●
	ニート（就労も通学/技能訓練もしていない）の若者	●
	困難な学習環境	●
社会・家庭環境	15 歳児の学校への帰属意識 (PISA)	●
	子供が親と一緒に過ごす時間	●
安全	子供の殺人被害率	●

子供の幸福度における格差

子供の幸福度においては OECD 全加盟国間で**大きな格差**がみられた。平均すると、裕福な家庭の子供ほど経済環境にも**生活の質**にも恵まれている。日本では社会経済環境の違いにより学習環境に大きな格差が見られた。ただし、他の OECD 諸国とは異なり、社会経済環境の違いによる読解能力の格差はそれほどなかった。



● 社会経済地位が高い

◆ 社会経済地位が低い

— 全国平均

* (定義など) 詳細は：www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2016-country-notes-data.xls

社会貢献の価値：ボランティア活動と幸福

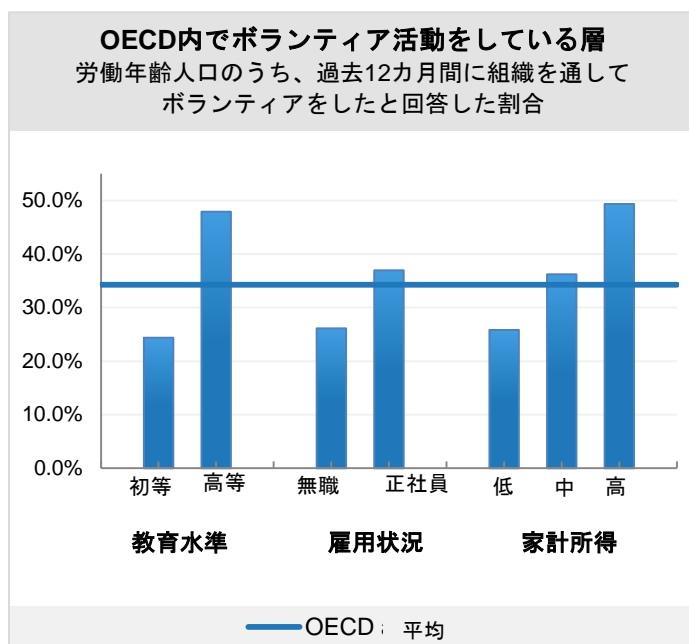
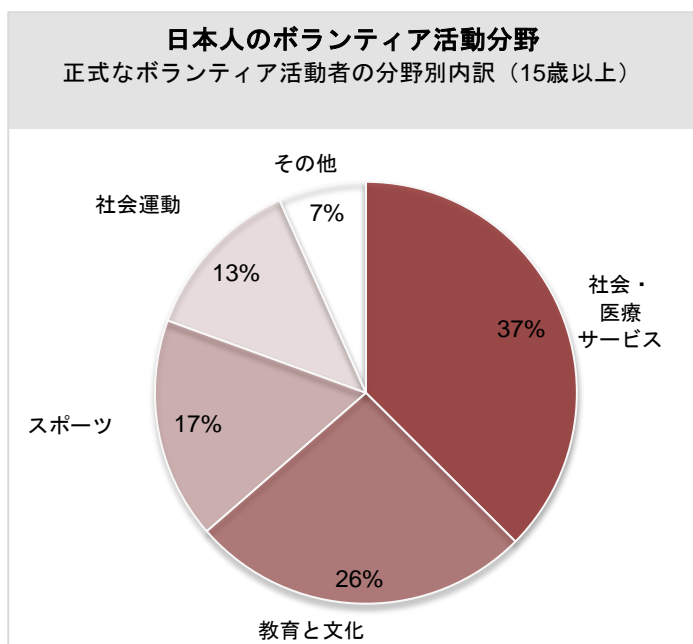
ボランティア活動は幸福に「見えない貢献」をし、従来の経済指標ではとらえることのできない財やサービスを生み出している。OECD 諸国で人々がボランティア活動に費やしている時間の価値を合計すると、1 年当たり GDP の約 2% に相当する。

日本と OECD 諸国のボランティア活動

日本のボランティア活動の主要分野は社会および医療サービスが最も多く、次に教育と文化活動である。日本では、組織を通じたボランティア活動（「**正式なボランティア活動**」）は、平均的な OECD 国に比べてやや少ない。日本の労働年齢人口の 33.5% が過去 12 カ月間で正式なボランティア活動に参加したと回答しており、これは OECD 平均の 34.2% をわずかに下回る。

ボランティア活動の頻度：正式なボランティア活動に参加した日本人の 66.7% が、1 カ月に 1 回未満の頻度と回答した。正式なボランティア活動を毎日行っていると回答した日本人の割合は 1.6% で、OECD 諸国中最も低いレベルである（OECD 平均は 4.7%）。一般的に日本人のボランティアは OECD 平均よりも少ない頻度で活動を行う傾向がある。

ボランティアの特徴：OECD 諸国を通じて、大学の学位を持っている人ほど、教育水準の低い人よりも正式なボランティア活動に参加する可能性が高い。同様に、就職者のほうが、そうでない人よりもボランティア活動に参加する可能性が高い。また、家計所得水準が高いほど、正式なボランティア活動も増える傾向がある。



ボランティア活動はボランティア自身だけでなく、ボランティアが手を差し伸べる人々や地域にとっても恩恵をもたらす。例えば、平均すると、ボランティア活動をしている人ほど読解能力、計算能力、問題解決能力が高く、賃金も高い。

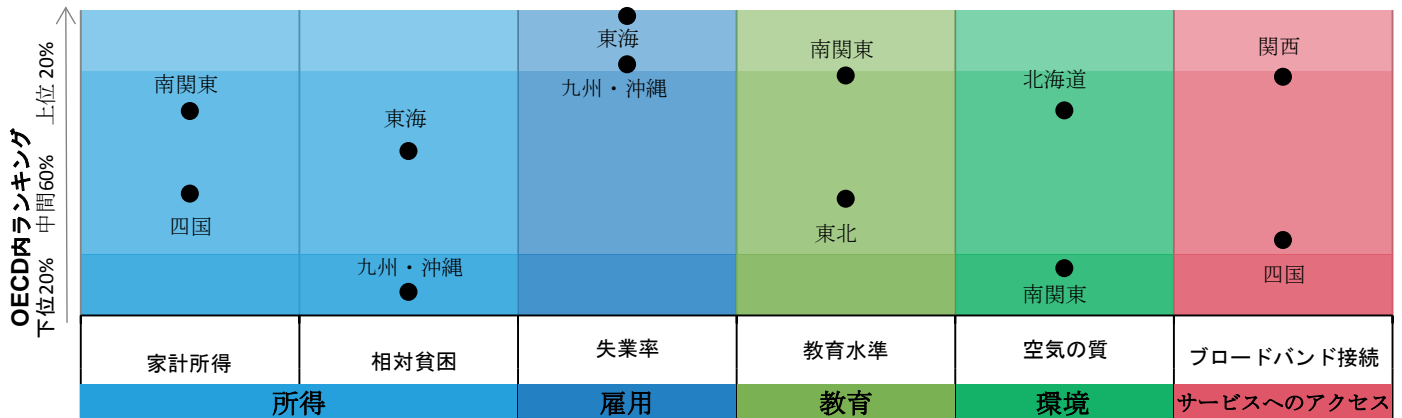
OECD 内では、高齢者のうち正式なボランティア活動をしている方が**健康状態が良好**と回答する傾向がある。また、すべての OECD 加盟国で、正式なボランティア活動をする人ほど**生活満足度が高い**と回答している。

地域別幸福度

どこに住むかは、幸福度に重要な影響を与える要因の 1 つである。同じ国の中でも、地域によって幸福度の平均値に大きな違いがみられる場合がある。「How's Life in your Region?(地域幸福度の測定)」と、OECD の地域別幸福度ウェブツールは、OECD 加盟国における主要 362 地区の幸福度 9 項目を測定するもので、うち 10 地区は日本の地区である。この「How's Life? 2015」では、地域別幸福度についても特に焦点を当てている。

日本の地域別幸福度

日本の地域別にみた、幸福度を測定する項目の OECD 内ランキング



* (他地域のデータなど) 詳細は: www.oecd.org/statistics/Better-Life-Initiative-2016-country-notes-data.xlsx

経済環境の地域格差

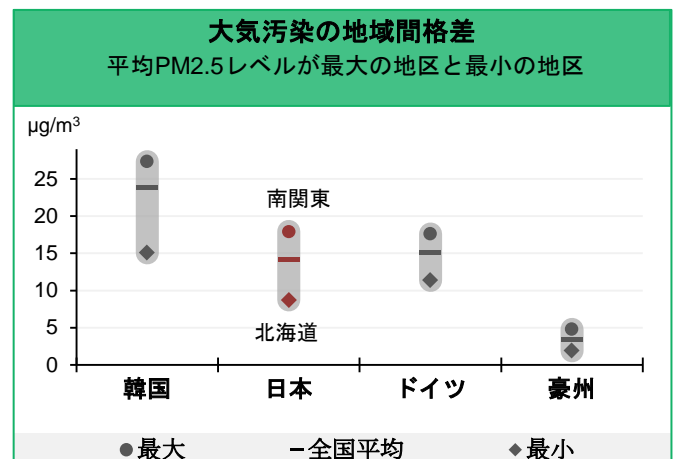
日本では、所得と雇用という面での地域格差は、大半の OECD 諸国ほど大きくはないが、調整家計可処分所得は四国よりも南関東の方が 30%高い。相対的な所得貧困は、東海地区では 11.3%の人々の所得が日本の中間値の半分以下で、九州・沖縄地区ではその比率は 25.1%であった。失業率は東海地区の 2.8%から九州・沖縄地区の 4.3%まで幅がありで、この格差 (1.5%ポイント) は、大半の OECD 諸国内で見られる格差よりも小さい。

生活の質における地域間格差

教育水準という点では、高等学校教育以上を修了した労働人口の比率は南関東地区の 87.2%に対し、東北地区では 74.6%である。この格差 (12.4%ポイント) は、ドイツで観察された地域間格差に近い。

日本における空気質の地域間格差は比較的大きいが、韓国よりは小さい。

ブロードバンド接続がある世帯の比率は 81%である関西地区からわずか 59%の四国地区まで、幅がある。



BETTER LIFE INDEX（よりよい暮らし指標）

Better Life Index（よりよい暮らし指標）は、OECD加盟国及び非加盟国の国民が、「How's Life?」レポートで分析される幸福度の各項目に基づき それぞれの幸福度を比較できるようにする、インタラクティブなウェブアプリケーションである。各ユーザーは以下に示す各11項目が自分の暮らしにどれだけ重要かを決め、それに基づいて各国の幸福度を確認できる。

幸福を測る11の項目

- 住宅
- 所得
- 雇用
- 共同体との関わり
- 教育
- 環境
- 市民参加
- 健康
- 生活満足度
- 安全性
- 仕事と生活のバランス

花は国を、花びらはそれぞれの項目を表す

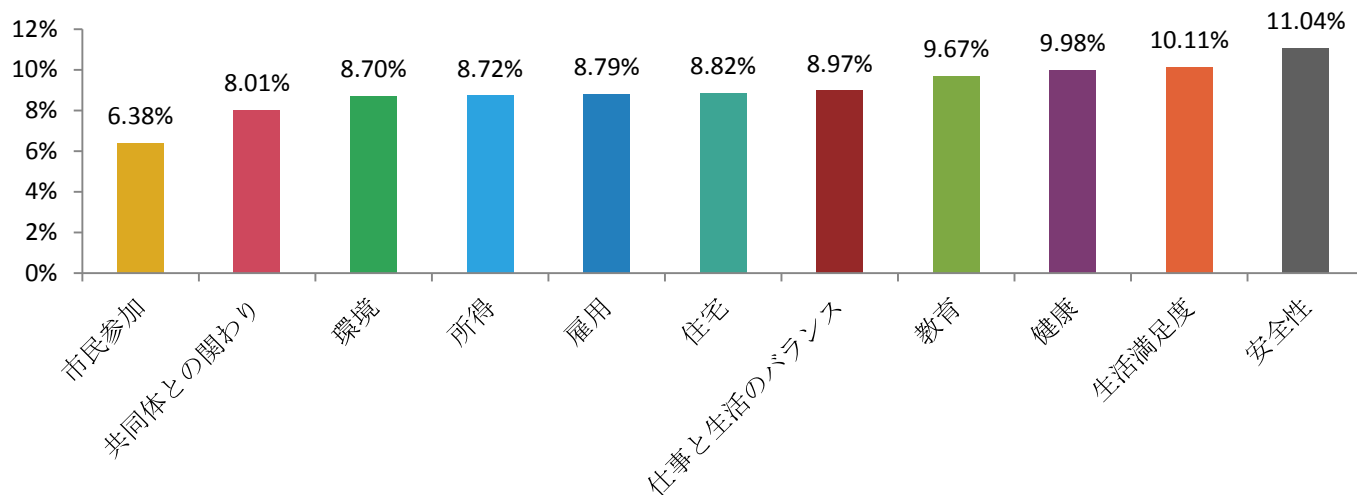
自身の考える重要度に
応じて項目を評価

各ユーザーは、OECDだけでなく、各自のネットワークを通して他の人々ともそれぞれの指数を共有できる。これによりOECDは、人々がそれぞれの生活において何を重要と考えているのか、国によってそれがどう異なるか、そしてユーザーの人口動態的な特徴といった貴重な情報を得ることができる。

日本で最も重要視される項目

よりよい暮らし指標には、2011年5月の導入以来、地球上のほとんどすべての国から800万人以上がアクセスしており、ページビュー数は1,700万件に上る。日本からはこれまでに13万人以上が当サイトにアクセスしている。これは国としては12番目に多いアクセス数である。アクセス数が最も多かった地域は東京都（47%）、神奈川県、大阪府である。

日本に関する以下の結果は、日本人870人のウェブアクセス者が自発的に共有した評価を反映したものである。これらの結果は参考に過ぎず、その国の人口全体を代表するものではない。日本のユーザーにとって最も重要な3項目は、安全、生活満足度、健康である（以下参照）。¹各国の回答者の性別と年齢層別内訳を含む最新情報はwww.oecdbetterlifeindex.org/responses/#JPNを参照。



¹ 日本のユーザー情報は2011年5月から2016年5月に共有された指数に基づく。

メディア関係者のお問合せ先：
news.contact@oecd.org または +33 1 45 24 97 00

詳細は以下にお問い合わせください。
BLI@oecd.org

